



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 わかもと製薬株式会社
 コード番号 4512
 (URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 石井 敬志
 氏名 増田 康彦
 TEL (03) 3279-0371
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 1 日

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	5,027	3.4	354	44.1	438	28.5
16 年 9 月中間期	4,861	4.1	246	25.4	341	6.5
17 年 3 月期	9,997	0.1	722	28.6	847	27.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	267	28.4	7.81	
16 年 9 月中間期	208	20.2	6.01	
17 年 3 月期	485	32.4	13.39	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 34,285,068 株 16 年 9 月中間期 34,710,858 株 17 年 3 月期 34,650,179 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2.50			
16 年 9 月中間期	2.50			
17 年 3 月期			5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	16,057	12,153	75.7	357.73
16 年 9 月中間期	15,454	11,828	76.5	340.84
17 年 3 月期	15,694	11,974	76.3	348.11

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 33,973,743 株 16 年 9 月中間期 34,703,103 株 17 年 3 月期 34,399,001 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 864,582 株 16 年 9 月中間期 135,222 株 17 年 3 月期 439,324 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	10,010	720	440	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 31 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	増 減	前事業年度の 貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	2,608	2,429	179	2,484
受取手形	863	599	263	648
売掛金	3,379	3,816	436	3,956
有価証券	1,199	1,199	0	1,199
商品	295	281	13	249
製品	591	689	97	589
原材料	341	375	34	349
仕掛品	332	309	23	300
前払費用	53	50	2	17
未収入金	72	54	17	57
繰延税金資産	172	181	8	173
その他	12	6	5	10
流動資産計	9,922	9,995	72	10,038
貸倒引当金	21	22	1	23
差引流動資産合計	9,901	9,973	71	10,015
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,700	1,768	67	1,801
構築物	47	47	0	37
機械装置	974	744	229	830
車両運搬具	10	7	3	9
工具器具備品	123	119	3	116
土地	337	337	-	337
建設仮勘定	12	5	7	19
有形固定資産合計	3,205	3,030	175	3,151
無形固定資産				
特許権	37	30	6	34
借地権	57	57	-	57
ソフトウェア	10	20	10	7
その他	5	5	-	5
無形固定資産合計	110	114	3	104
投資その他の資産				
投資有価証券	917	1,473	555	1,125
関係会社株式	10	10	-	10
関係会社出資金	49	1	48	49
保険積立金	601	647	46	602
長期前払費用	7	5	2	7
繰延税金資産	500	422	78	497
その他	193	379	186	178
投資損失引当金	45	-	45	48
投資その他の資産 合計	2,235	2,940	704	2,423
固定資産合計	5,552	6,084	532	5,679
資産合計	15,454	16,057	603	15,694

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	増 減	前事業年度の 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	425	427	1	530
買掛金	384	508	124	399
未払金	83	89	6	57
未払法人税等	181	221	39	221
未払消費税等	38	28	9	34
未払費用	490	556	65	458
預り金	12	12	0	12
賞与引当金	289	288	0	287
返品調整引当金	13	25	12	20
設備関係支払手形	47	38	9	20
流動負債合計	1,966	2,195	229	2,041
固定負債				
退職給付引当金	1,469	1,518	49	1,487
役員退職慰労引当金	190	190	-	190
固定負債合計	1,659	1,709	49	1,678
負債合計	3,625	3,904	278	3,720
(資本の部)				
資本金	3,395	3,395	-	3,395
資本剰余金				
資本準備金	2,675	2,675	-	2,675
利益剰余金				
利益準備金	476	476	-	476
任意積立金				
別途積立金	3,753	3,953	200	3,753
固定資産圧縮積立金	32	30	1	32
中間(当期)未処分利益	1,405	1,557	152	1,595
利益剰余金合計	5,667	6,018	350	5,857
その他有価証券評価差額金	129	369	240	193
自己株式	40	305	265	148
資本合計	11,828	12,153	325	11,974
負債及び資本合計	15,454	16,057	603	15,694

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	増 減	前事業年度の 損益計算書 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
売上高		4,861	5,027	165	9,997
売上原価		1,696	1,655	41	3,464
売上総利益		3,164	3,371	206	6,532
返品調整引当金戻入額		4	-	4	-
返品調整引当金繰入額		-	5	5	3
差引売上総利益		3,168	3,366	197	6,529
販売費及び一般管理費		2,922	3,011	89	5,807
営業利益		246	354	108	722
営業外収益					
受取利息		0	0	0	0
受取配当金		8	9	1	13
地代及び家賃		18	19	1	36
技術料収入		61	51	9	114
その他		38	49	11	55
計		126	130	4	221
営業外費用					
たな卸資産廃棄損		17	32	15	57
固定資産除却損		2	3	0	4
その他		11	11	0	34
計		31	46	15	96
経常利益		341	438	97	847
特別利益					
貸倒引当金戻入額		1	1	-	-
特別損失					
固定資産除却損		7	17	10	60
投資損失引当金繰入額		3	-	3	6
計		10	17	7	66
税引前中間(当期)純利益		332	422	89	780
法人税、住民税及び事業税		167	207	40	381
法人税等調整額		43	52	9	86
中間(当期)純利益		208	267	59	485
前期繰越利益		1,196	1,289	92	1,196
中間配当金額		-	-	-	86
中間(当期)未処分利益		1,405	1,557	152	1,595

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品 後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50 年

機械装置 7 年

無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間(5 年)によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の 0.5%を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当中間期負担額を計上しております。

返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当中間期末の売上債権額に対し直近 2 期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～14 年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、平成 16 年 7 月以降内規を改訂し、新規積立てを停止しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)			当中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)			前事業年度 (16.4.1～17.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	83	20	62	95	36	58	87	28	59
工 具 器 具 備 品	193	121	72	172	123	48	193	139	54
合 計	276	141	135	267	160	106	281	167	113

(注) 上記の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	48百万円	36百万円	40百万円
1年超	87百万円	69百万円	73百万円
合 計	141百万円	105百万円	113百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	26百万円	22百万円	52百万円
減価償却費相当額	26百万円	22百万円	52百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。